

なお、本大会は4年に1度行われており、今回は2019年に台北（台湾）で開催される予定である。
（小島克久 記）

シンガポールの人口高齢化及び国際人口移動の実態と その要因に関する資料収集

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）による研究事業「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」の一環として、2015年11月5～11日にかけてシンガポール、また11月12、13日にクアラルンプール（マレーシア）に滞在し、両国の政府統計局や国立図書館、シンガポール政府移民局等を訪問し、最新の統計資料の収集を行った。また、シンガポール政府統計局及びシンガポール国立大学政策研究所において「シンガポールにおける将来人口推計」について研究報告を行い、将来人口推計の方法や出生促進政策の効果の影響、国際人口移動の見通し、移民受入の考え方等について意見交換を行ったほか、シンガポール国立大学アジア研究所の主催で行われた「災害難民：環太平洋地域におけるグローバル時代の災害対策」セミナーに出席し、出席した専門家と意見交換を行った。いずれも人口の少子高齢化及び国際人口移動の実態とその要因に関し社会・政治・経済・文化的変動について多面的な意見交換を行うとともに、統計調査データ・論文・報告書を含む資料を収集できた点で成果があった。（菅 桂太 記）

台湾における低出産・高齢化と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」の一環として、筆者が11月18日～21日にかけて台湾に出張し、専門家との面談と資料収集を行った。面談した専門家は、陳玉華教授（国立台湾大学）、楊文山博士・于若蓉博士・蔡明璋博士・范毅軍博士・詹大千博士ら（中央研究院）、蔡青龍教授（淡江大學）等である。また筆者は、中央研究院亞太區域研究專題中心で“Confucian Family Pattern and Low Fertility”，同社会学研究所で“Long Term Population Trend in Eastern Asia since the Early 20th Century”と題する報告を行い、有意義な討論を行うことができた。（鈴木 透 記）

第30回日本国際保健医療学会学術大会

2015年11月21日（土）・22日（日）、金沢大学にて、「世界の健康と医薬品課題の解決に向けて」というテーマのもと第30回日本国際保健医療学会学術大会が開催された。9月に国連総会で持続可能な開発目標（SDGs）が採択されたことをうけて、SDGsの保健分野における取組、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、エボラ出血熱や顧みられない熱帯病（NTDs）など、多くのテーマに関するセッション・報告が行われた。筆者は、「タテからヨコへ～リソースをどう使うか～UHCの経験と応用」というミニシンポジウムを企画し、日本の結核対策が国民皆保険制度構築につながったのか、また今後その経験を他国に生かしていけるのか、という点を議論した。また「グローバル・エイジングへの国境なき挑戦」自由集会では、ケア人材の国際人口移動について報告を行った。

なお、北陸新幹線が2015年3月に金沢まで開通し祝日込の週末であったことや、外国人観光客の増

大もあり、金沢市内での宿泊予約は困難を極めた。景気がよい話ではあるが、近年あまり行われなくなってきた学会運営側のホテルの確保など、今後考えておく必要もあるのかもしれない。

(林 玲子 記)

「性的マイノリティについての全国調査：意識と政策」報告会

2015年11月28日(土) 13:30より、国立社会保障・人口問題研究所第4・5会議室において、「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ(科学研究費助成事業 基盤研究(B) 課題番号25283018, 平成25~28年度)が実施した2つの全国調査の結果の報告会を行った。120名近くの参加者があり、大盛況であった。

まず、研究代表者の河口和也(広島修道大学)が科研プロジェクト全体の紹介をし、谷口洋幸(高岡法科大学)が2014年3月に実施した都道府県と政令指定都市を対象とした条例、基本計画、人権指針におけるLGBT関連施策の存在についての調査結果を報告した。次に、2015年3月に実施した性的マイノリティに関する意識調査(調査名「男女のあり方と社会意識に関する調査」)の結果報告に先立ち、石田仁(明治学院大学)が、近年増えているインターネット調査(モニター調査およびセルフアンケート)と今回実施したような住民基本台帳に基づく無作為抽出による調査との違いを解説し、釜野さおり(社人研)が意識調査の目的、概要、標本設計、回収状況を説明した。次いで意識調査の結果から、以下のテーマについて報告した。

- ・性的マイノリティに関する知識と認識(河口和也/広島修道大学)
- ・性的マイノリティに対する差別意識と抵抗感(風間孝/中京大学)
- ・性的マイノリティが教育に携わること、それについて学校で教えることに対する意識(吉仲崇/横浜国立大学・院)
- ・メディアや身近な性的マイノリティとの関わりの実態と意識(釜野さおり)
- ・同性婚への賛否と同性婚についての考え方(石田仁/明治学院大学)

各報告では、適宜、男性の同性愛、女性の同性愛、男性の両性愛、女性の両性愛、男性から女性への性別移行、女性から男性への性別移行について、回答者の性自認、年齢、学歴、職種等によって集計した結果を示した。

最後に河口和也が、この内容を扱う全国規模での意識調査は日本初であるため、調査項目や調査方法が確立していない中、試行錯誤の積み重ねの延長としての実査であったが、この調査をきっかけに、今後、様々な形態や規模の調査研究が行われ、性的マイノリティのおかれた現実の多角的な把握につながることを期待する、との挨拶で締めくくった。(釜野さおり 記)

第3回世代とジェンダープログラム・ユーザー会議

2015年11月30日から12月1日の2日間にかけて、オーストリアの首都ウィーンにて、第3回世代とジェンダープログラム(GGP)・ユーザー会議(3rd Generations and Gender Program User Conference)が開催された。世代とジェンダープログラムは、国連欧州経済委員会(UNECE)の呼びかけにより組織された社会科学研究インフラである。同プログラムでは、人口や家族変動を中心的なテーマとして、国際比較が可能な調査データを収集・公開することを通じて、世論や政策の形成に必要な質の高い科学的エビデンスを提供することを目的としている。同プログラムにはヨーロッパ各国の人